令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり	広報活動の充実
実施計画事業名					
広報発信事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	01	広報活動事業
担当課・係等				
秘書広報課　広報広聴係				

実施計画整理番号	
601010101	
総合戦略整理番号	32307

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
市民と自治体を結ぶツールとして、行政の情報についてわかりやすく親しみやすい紙面の広報誌を作成するなど、市民と行政が互いの理解と信頼を深めることを目的とする。	広報もばらについては、分かりやすく親しみやすい紙面づくりを心がけ、新鮮かつタイムリーな情報提供をするため、毎月発行し、配布方法については、迅速に伝達することを目的として、新聞折込及び郵送等で配布する。また、「フェイスブック」や「ライン」などのSNSも活用し、それぞれの伝達手段の特性を活かし、効果的な情報を発信する。 なお、広報もばらの発行回数や配布方法については、状況に応じて随時見直しを図る。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

広報もばらの毎月の発行並びにSNSを活用し、行政情報を迅速かつ的確に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与する。

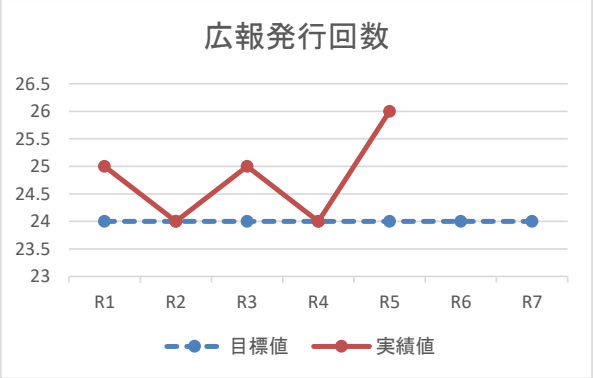
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	31,215	31,215	25,016						
財源内訳	国補助	千円	145	145	145						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	31,070	31,070	24,871						
人工数		人	1.8								
人件費		千円	13,792								

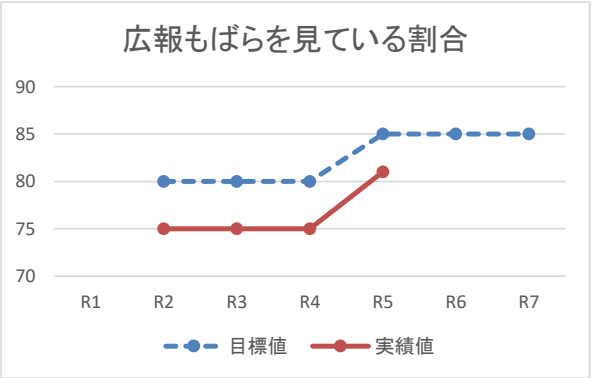
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
広報もばらの発行、市公式ウェブサイト及びスマホアプリ（マチイロ）による配信等により新鮮かつタイムリーな情報を提供する。	広報発行回数	回	目標値	24	24	24	24
			実績値	24	26		
	スマホアプリ（マチイロ）の登録者数	人	目標値	2,100	2,400	5,000	6,000
			実績値	3,013	4,004		

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
わかりやすく、見てもらえる広報を作成し、市民と自治体の相互理解を深める。	広報もばらを見ている割合	%	目標値	80	85	85	85
			実績値	75	81		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	1	1	広報発信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	01	広報活動事業

整理番号
601010101

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・広報発行については、毎月1日・15日の2回、16ページをメインに、30,500部を発行。5月1日号より全ページカラー化とし、視覚的効果の活用を図るため、写真やイラストを多く使用することや色のバランスを考えるとともに、文字の配置や大きさを考え、関連する情報を近い場所にレイアウトするなど、見る側からの視点に立った編集を心がけた。
・配布方法については、新聞折込25,370部、新聞未購読世帯への送付1,418件、公共施設等へ2,155部を設置。また、一部のスーパーなどの店舗に広報を置かせていただくよう依頼し読める環境の拡充を図った。
・マチイロ登録者数は令和3年度末2,424人、令和4年度末3,013人、令和5年度末4,004人となっている。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・広報もばらについては、多くの市民に読んでいただけるよう、より分かりやすく見やすい紙面づくりを心がける必要がある。
・新聞未購読世帯に対し、希望者への送付及び公共施設等への設置、市公式ウェブサイトやスマホアプリ、SNSにより対応しているが、年々増加傾向にあるため、また、今年度実施したアンケート結果により市民の多くが情報入手方法は「広報紙」としていることから、全戸配布について検討する必要がある。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・更なるレイアウトの工夫やより多くの写真・イラストを用いるなど、常に見る側からの視点に立った編集を行う。
・令和6年度は配布方法について調査研究及び検討する。また、引き続き市公式ウェブサイトやマチイロ、ラインなどのSNSの更なる周知により、アクセス数と登録者数の増加を図る。また、広報を置いていただける店舗数を増やす。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	月２回、カラーの広報を利用した情報発信により、市民と行政の相互理解に一定の効果を挙げたと認められる。引き続き効果的な情報発信に努めるとともに、見てもらえる広報の工夫に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり	広報活動の充実
実施計画事業名					
ウェブサイト運営事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業
担当課・係等				
秘書広報課　広報広聴係				

実施計画整理番号	
601010102	
総合戦略整理番号	32308

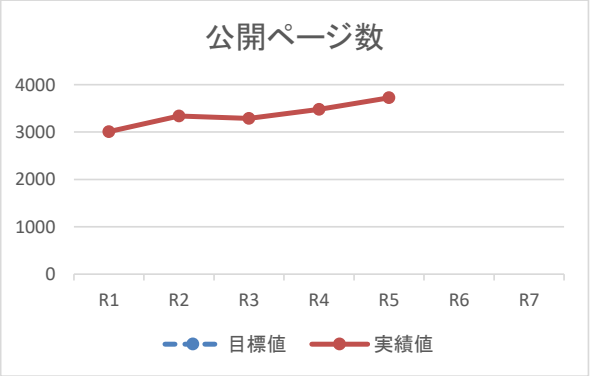
事務事業の概要（PLAN）	
事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
市の情報を必要としている方に、ウェブサイトによる行政情報の提供を行うことで、市のPRを図り、多くの方に関心をもってもらう。	各所属にウェブサイト制作委員を設け、それぞれの所属における業務案内や情報発信を依頼することで、広報紙ではできないタイムリーな情報を発信する。
基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）	
市公式ウェブサイトにより行政からの情報を迅速かつ積極的に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト（DO）		単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
区分			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費		千円	2,132	2,132	2,132						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	2,040	2,040	1,790						
	一般財源	千円	92	92	342						
人工数		人	0.6								
人件費		千円	4,598								

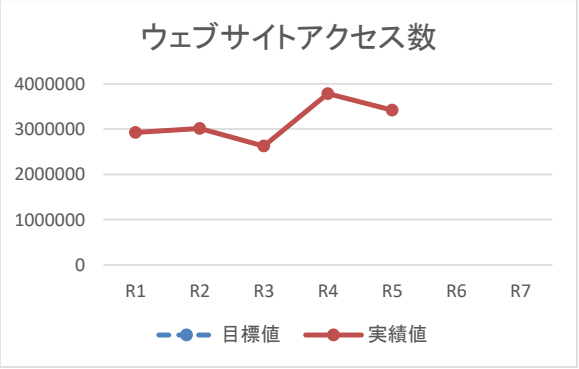
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
市公式ウェブサイトの管理運営を行い、市から最新の情報を提供する。	公開ページ数	ページ	目標値	－	－	－	－
			実績値	3479	3723		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
ウェブサイト公開ページ数及び更新の頻度を増加させることで、多くの方に関心を持ってもらう。	ウェブサイトアクセス数	件	目標値	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
			実績値	3,784,645	3,456,925		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	1	1	ウェブサイト運営事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業

整理番号
601010102

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・広報紙ではできないタイムリーできめ細やかな情報発信を実施するとともに、古い情報が残らないようリンク切れ等の把握に努めた。
・各課ウェブサイト制作委員を対象としたウェブサイト制作研修会を実施した。
・各SNS（フェイスブック・ライン・エックス）への掲載を積極的に行った。
（令和6年3月末掲載数：フェイスブック 291件、ライン 224件、エックス 745件）

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	A：有効性が高い	A：効率性が高い

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・スマホを含めた情報収集ツールは、幅広い世代に行き渡っていると見られるため、様々なツール（ウェブサイト・SNS等）を用いて、迅速且つきめ細かな情報発信に努める必要がある。
・ウェブサイトについては、古い情報が残らないよう、各課において定期的にチェックしてもらうような方法を構築する必要がある。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・市公式ウェブサイトのアクセス数向上や各SNSの登録者数が増加するよう更なる周知に努める。
・ウェブサイトについては、閲覧者にとって情報を探しやすく見やすくするため改良できる点は改良し、よりわかりやすいウェブサイトを目指し、継続的に取り組んでいく。また、今年度実施したアンケートでは「強化してほしい」との声が多くあったため、ウェブサイトのどの点を強化してほしいかなど、具体的な内容を把握する。
・3年以上更新されていないページについてリスト化したものを配付・チェックするなどの方法により、古い情報が残らないよう努める。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	各種SNSで時代に即した情報発信を行うことで、行政への関心の獲得に一定の効果があったと認められる。市公式ウェブサイトについては、市民にとってより分かりやすく、時代に即した形での強化を検討していただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	2	1	協働のまちづくり	市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名					
広聴事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	02	広聴活動事業
担当課・係等				
秘書広報課　広報広聴係				

実施計画整理番号	
601020101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることを目的とする。	「市長と話し合う会」、「市民ふれあいミーティング」、「公共施設見学会」の開催及び「市長への手紙」の運用を図る。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることで、施策「市民の市政参加の機会充実」に寄与する。

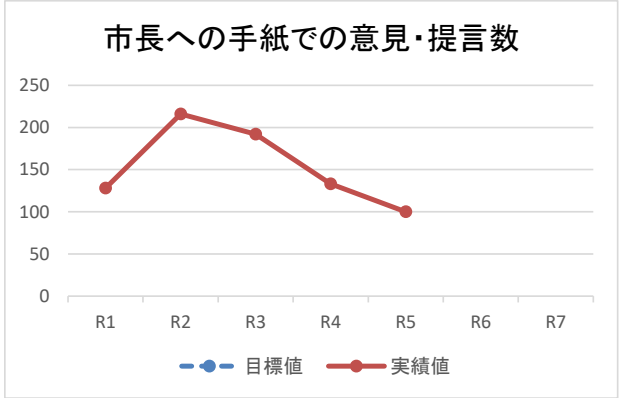
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	17	74	2						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	17	74	2						
人工数		人	0.6								
人件費		千円	4,598								

手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
市長への手紙の受付、回答 市長と話し合う会の開催	市長への手紙での意見・提言数	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	133	100		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
市民から意見や提言を聴取し、市政に反映させる			目標値				
			実績値				

活動指標の動向



成果指標の動向

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	2	1	広聴事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	02	広聴活動事業

整理番号
601020101

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・「市長への手紙」：全100件（うち電子メール65件）、うち56件について回答。
・「市長と話し合う会」：令和5年12月17日に開催予定であったが選挙日と日程が重なったため中止とした。
・「公共施設見学会」：令和5年10月23日、25日に中央消防署や給食センターの見学会を実施。23日は18名、25日は13名、合計31名が参加。見学することで市政への理解を深めていただいた。また、参加者へのアンケートを実施し回答をいただいた。
・自治会長連合会との意見交換会：令和5年10月26日（木）に開催予定であったが、台風第13号の接近に伴う大雨の影響により、開催方法を対面から書面での意見交換に変更し実施した。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・「市長と話し合う会」や「公共施設見学会」についての参加者は減少しており、また参加した方を見ると、主に50代以上の方が多く、固定化されているような状況である。
・「市長への手紙」についても20代・30代からの意見は全体から見ても少なく、子育て世代等の若い方から意見を吸い上げられていない状況となっている。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・「市長と話し合う会」及び「公共施設見学会」については、今年度実施したアンケート結果において、開催方法や内容、周知方法等を変更することで参加者が増える可能性が高いということが分かったため、見直しを検討する。

企画政策課の評価		評価理由
B	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	「市長への手紙」の受領及び回答や、「公共施設見学会」の開催により市民からの意見の聴取・反映に一定の効果があったと認められる。しかしながら、参加者の固定・若年層が少ないことに課題があると考えられるため、開催方法や周知方法について、見直しの検討に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	2	2	協働のまちづくり	市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名					
市民相談事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	14	01	市民相談事業
担当課・係等				
生活課　庶務相談係				

実施計画整理番号	
601020201	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
市民が抱えている悩みや心配事の解決の手助けをすることにより、安心して生活できるようにする。	多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるよう努め、関係部署・機関との連携により、相談業務の充実を図るため、市民相談・無料法律相談・人権相談・行政相談・交通事故相談を実施する。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるよう、関係部署・機関と連携し、各種相談を行うことにより、施策「市民の市政参加の機会充実」に寄与する。

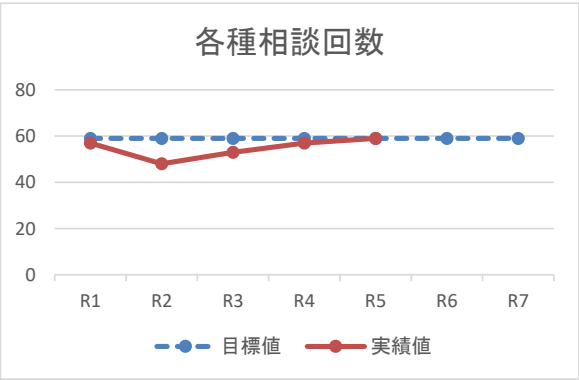
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	1,135	2,815	2,815						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	1,135	2,815	2,815						
人工数		人	2.9								
人件費		千円	15,871								

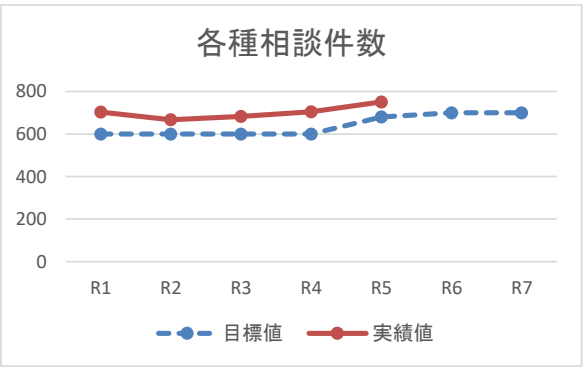
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
多種多様化する市民相談に対応するため、相談業務の充実に努める。	各種相談回数(市民相談を除く)	回	目標値	維持します	維持します	維持します	維持します
			実績値	57	59		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
市民が抱える悩みや心配ごとなどを気軽に相談できることにより、安心して生活できるようにする。	各種相談件数	件	目標値	維持します	維持します	維持します	維持します
			実績値	704	751		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	2	2	市民相談事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	14	01	市民相談事業

整理番号
601020201

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

相談日数
・市民相談・結婚相談については、平日の執務時間内において行った。
・無料法律相談は、月2回開催した。（24回）
・人権・行政相談は、市役所及び本納公民館で24回開催した。
・交通事故相談を月1回開催した。（11回、4月は未開催）
相談受付件数
・市民相談547件、行政相談1件、人権相談4件、法律相談169件、交通事故相談20件、結婚相談10件

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

多種多様化する市民の相談に対し、市民相談を毎日実施したほか、弁護士や専門員を活用した相談を定期的に開催することで、市民に適切な相談の場を提供することができた。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

引き続き、市民の日常生活の悩みごとや心配ごとを気軽に相談できるよう、細やかで的確な相談事業を実施し、市民の問題解決の支援に努める。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	多様な相談を受け付けることで、市民の安心に繋がったと考えられる。引き続き各種相談業務を遅滞なく行っていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	2	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
コミュニティ活動支援事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業
担当課・係等				
生活課　市民活動支援センター				

実施計画整理番号	
601030201	
総合戦略整理番号	51101

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
「魅力あるまち」「住んでいたいまち」を形成するために重要な役割を果たす自治会等の地域コミュニティにおいて、活動が活発に行われ、地域に住む市民が積極的に参加するようにする。	コミュニティ活動の育成や地域コミュニティ施設の整備充実を図るための各種支援策を講じる。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

自治会等の活動や拠点となる集会所の整備を支援することで、地域コミュニティの活性化を図り、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。

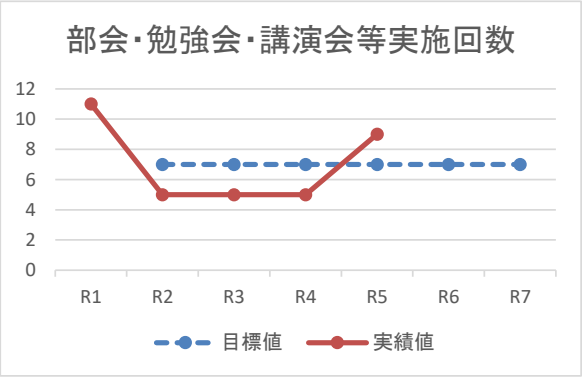
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	15,542	15,812	13,693						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	1,800	1,800							
	一般財源	千円	13,742	14,012	13,693						
人工数		人	1.6								
人件費		千円	12,259								

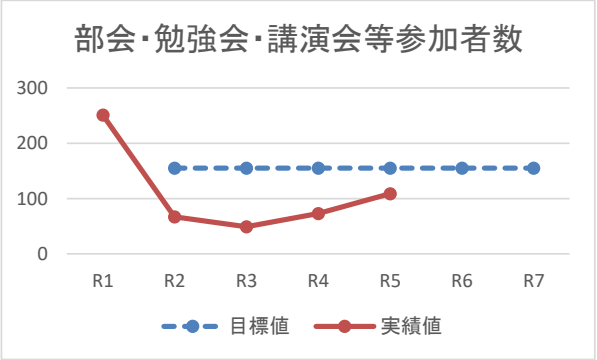
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
市自治会長連合会と連携し、地域課題を情報共有する機会の提供を通して地域のコミュニティ活動の促進に努める。	部会・勉強会・講演会等実施回数	回	目標値	維持します	維持します	維持します	維持します
			実績値	5	9		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
地域が抱えている課題の情報を得ることが課題解決に向けた地域のコミュニティの促進につながることから、情報共有の場に参加する者の増加を目指す。	部会・勉強会・講演会等参加者数	人	目標値	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
			実績値	73	109		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	3	2	コミュニティ活動支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業

整理番号
601030201

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・地域の中で日常生活をより快適に安心して暮らしていくためには、コミュニティ活動の充実は欠かせないものであることから、自治会長連合会と連携しながら各種支援等を行い、活性化を図った。（部会3回・勉強会2回・講演会1回・視察研修3回実施）
・自治会への興味と親しみを育むことを目的に、自治会加入世帯に対して自治会お楽しみ抽選券を配布し、当選者に賞品を贈呈した。また、小学3年生から中学2年生を対象に自治会標語コンクールを開催し、72点の応募があった。どちらも、自治会への興味と親しみを育むことを目的に実施し、一定の成果はあったと考える。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	A：有効性が高い	A：効率性が高い

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・自然減や生活様式の多様化等により、自治会の加入率が低下している。
・地域コミュニティの拠点となる集会所は老朽化が著しく継続した支援が必要である。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・コミュニティ活動の推進を支援するため、備品の貸し出しを行う。
・自治会長連合会と連携して、未加入世帯や転入者に対する自治会等コミュニティの重要性の周知に取り組む。
・勉強会や講演会を開催し、地域の課題を共有するための機会を設けるとともに、若年層世代へ自治会の重要性について、継続した啓発活動を行う。
・拠点となる集会所の修繕に対し、整備促進に努める。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	コミュニティ活動のソフト面、ハード面での支援により、市民活動の促進に一定の効果があったと認められる。引き続き各支援に努めるとともに、自治会の加入率増加に向けた施策を検討していただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	3	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
市民参画・市民協働の推進					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業
担当課・係等				
生活課　市民活動支援センター				

実施計画整理番号	
601030301	
総合戦略整理番号	51102

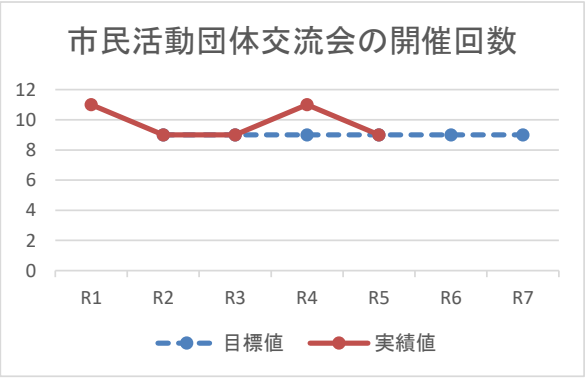
事務事業の概要（PLAN）	事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
	市民や市民活動団体が地域の課題を主体的に解決しようとする機運の醸成を図る。	市内でまちづくりを行う団体を市民活動団体として認定し、支援を行う。また、地域まちづくり協議会に対して支援を行うとともに、市民活動団体の自発的な課題解決を促進するため、協働提案事業を運用する。
	基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）	
	市民活動団体及び地域まちづくり協議会を認定し、それぞれの活動を支援することにより、幅広い世代の地域におけるまちづくりの担い手の育成や、市民と行政の協働のまちづくりの実現につながり、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。	

投入される行政コスト（DO）	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	事業費	千円	1,090	1,090	979						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	45	45	55						
	一般財源	千円	1,045	1,045	924						
	人工数	人	1.3								
	人件費	千円	9,961								

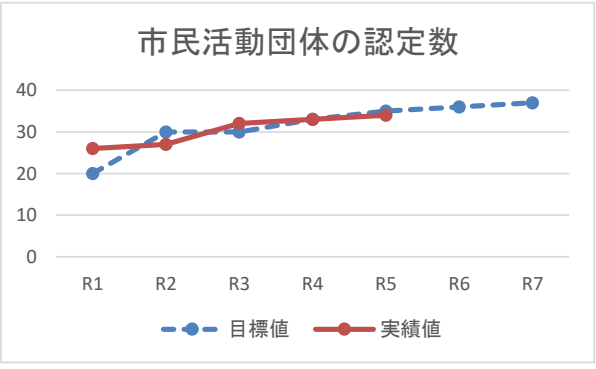
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
認定市民活動団体及び認定地域まちづくり協議会の活動の充実を図るとともに、まちづくりに関心のある市民への情報共有の場を提供するため、市民活動団体交流会を開催し、市民活動の促進に努める。	市民活動団体交流会の開催回数	回	目標値	維持します	維持します	維持します	維持します
			実績値	11	9		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
地域課題の解決に取り組む市民活動団体の認定数の増加を目指す。	市民活動団体の認定数	団体	目標値	33	35	36	37
			実績値	33	34		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	3	3	市民参画・市民協働の推進

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業

整理番号
601030301

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・市民活動団体の延べ認定数は34団体であり、今年度は新たに1団体を認定した。
・市民活動団体間の連携を深めるための交流の場「市民活動団体交流会」を9回開催し、更なる活動の充実を図った。
・市民活動フェスタ2024を、より一層の集客を図るため桜まつりに合わせて茂原公園で開催。10団体が出展し、活動紹介や体験コーナーを通して、各団体の取組みを広く周知するとともに、団体同士の横の連携を図った。
・協働提案事業は「『茂原かるた』で観光のまちづくりをめざそう事業」を採択し、商工観光課との協働により茂原かるたを活用したまちづくりを実施した。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	A：有効性が高い	A：効率性が高い

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・市民活動団体及び地域まちづくり協議会の認定及び支援、協働提案事業の適切な執行に努めた。
・地域まちづくり協議会の新規設立について、どうやって地域へ働きかけていくかが課題である。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・市民活動団体交流会等のつながりの場を活用しながら、情報提供を図り支援に努める。
・地域まちづくり協議会設立支援講座の開催等、地域まちづくり協議会の新規設立を支援するとともに、設立後の協議会についても運営支援に努める。

企画政策課の評価		評価理由
B	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	市民活動団体の認定及び支援、協働提案事業の採択等により、市民活動の促進に一定の効果があったと認められる。引き続き定期的な支援により活発な交流を促すとともに、新規設立の増加に向けた施策の検討に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	2	2	1	人権・男女共同参画	男女共同参画社会づくりの推進
実施計画事業名					
男女共同参画社会づくり推進事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業
担当課・係等				
企画政策課　男女共同・国際化係				

実施計画整理番号	
602020101	
総合戦略整理番号	51201

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
性別にかかわりなく、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の開催および市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、男女共同参画社会づくりに向けた意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画に基づく適正な事業執行のため、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施する。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

講演会等の開催や情報発信を通じた意識の向上及び各課と連携した茂原市男女共同参画計画の推進により、施策「人権の尊重」及び「男女共同参画社会づくりの推進」に寄与する。

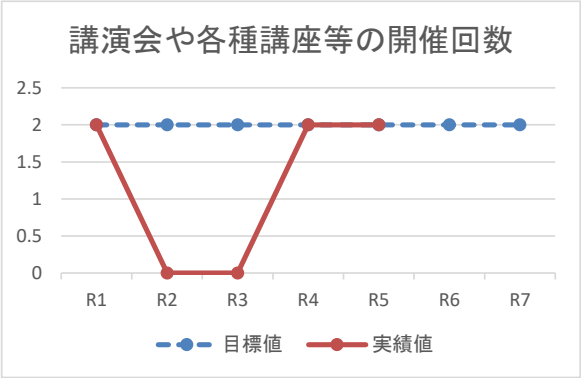
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	155	155	153						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	155	155	153						
人工数		人	1.75								
人件費		千円	13,235								

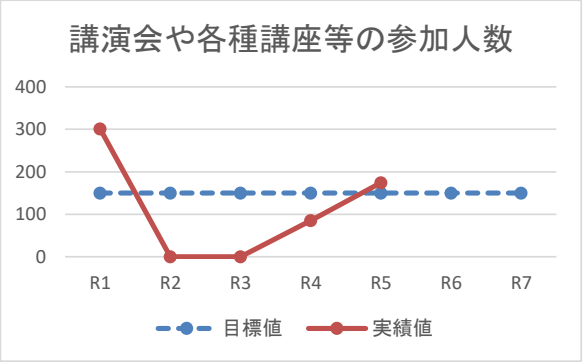
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
男女共同参画に関連した講演会や各種講座等を開催するとともに、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画の事業評価を実施する。	講演会や各種講座等の開催回数	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2		
	情報提供の回数	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	10	4		

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
男女が 性別にかかわりなく、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の参加人数	人	目標値	150	150	150	150
			実績値	75	174		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	2	2	1	男女共同参画社会づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業

整理番号
602020101

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・茂原市ハートフルフェスタ講演会「認知症と性差」を開催し、女性と男性でかかりやすい病気、または症状の違いについて講演を行い、男女がお互いを理解し支え合うことの重要性を、市民の方に理解していただく機会を作ることが出来た。（参加者85名）
・コスモスサロン特別講座「身近な問題への対処　どうするあなた？」を開催し、財産管理、遺言・相続、空き家対策、墓じまいなど、多くの人が関係する問題について、男女共同参画の視点から講演を行った。（参加者89名）
・茂原市男女共同参画計画の推進について、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員会及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施し、改善策等の提言とともに市長及び事業担当課に提出した。また、市公式ウェブサイトで結果を公表した。
・男女共同参画週間に合わせ、図書館でパネル展実施による啓発を行った。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**B：効率性が認められる**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

講演会・講座の参加者のほとんどが70歳代以上と偏りがある。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**③連携・協働の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

講演会・講座の開催について、ハートフルフェスタ実行委員会と協働し、幅広い世代が興味を持てる内容を検討する。

企画政策課の評価		評価理由
B	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	講演会・講座の参加者は増加してきており、「男女共同参画社会づくりの推進」に一定の効果があったと認められるが、参加者の年齢に偏りがあるとのことなので、幅広い世代に伝わる周知方法の検討に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	3	3	1	適切な行財政運営	健全な財政運営の推進
実施計画事業名					
ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	05	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費
担当課・係等				
企画政策課　企画調整係				

実施計画整理番号	
603030101	
総合戦略整理番号	

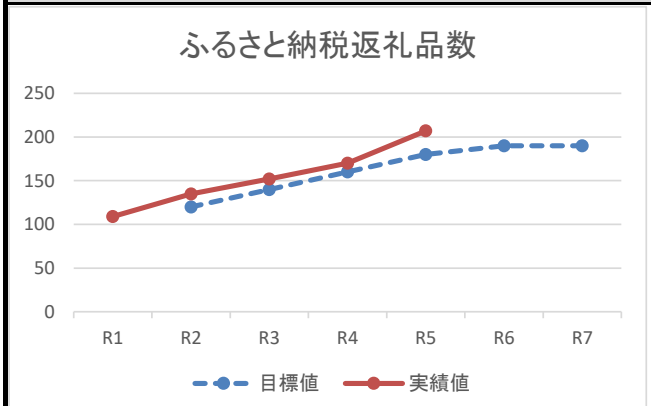
事務事業の概要（PLAN）	事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
	ふるさと納税制度を推進することにより、返礼品の提供を通じた本市の魅力向上及び地域産業の活性化が図られるとともに、財源の確保につなげることを目指す。	返礼品の拡充及びふるさと納税受付サイトの利用等により、寄附機会の増加や情報発信に努める。 また、寄附者の利便性向上のため、各種決済方法の導入等を行う。
	基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）	
	市税収入の減少及び扶助費等の増加に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。返礼品の拡充や情報発信の強化等によりふるさと納税制度の充実を図ることで、財源の充実・強化につなげ、ひいては施策「健全な財政運営の推進」に寄与する。□	

投入される行政コスト（DO）	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	事業費	千円	80,312	94,151	67,752						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	6,000	6,000	3,027						
	一般財源	千円	74,312	88,151	64,725						
	人工数	人	0.4								
	人件費	千円	3,025								

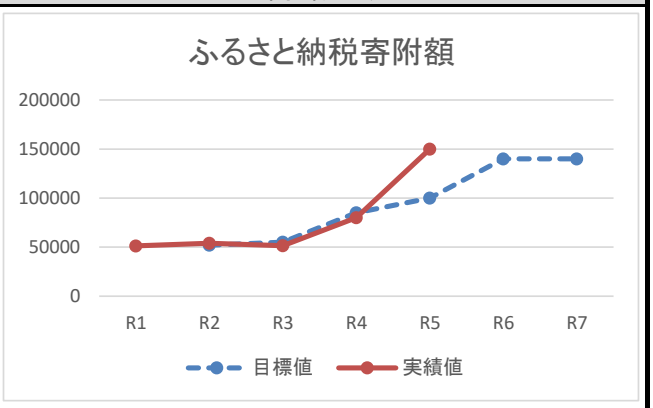
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
地場産品の生産・加工を行う事業者の情報収集およびアプローチを行うことで、返礼品提供事業者の増加や返礼品の充実に努める。	ふるさと納税返礼品数	種類	目標値	160	180	190	190
			実績値	170	207		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
ふるさと納税制度の推進により財源の確保ひいては健全な財政運営につなげる。	ふるさと納税寄附額（返礼品希望あり）	千円	目標値	85,000	100,000	140,000	140,000
			実績値	80,000	150,000		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	3	3	1	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	05	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費

整理番号
603030101

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・適正にふるさと納税の募集および運用を行うことで、総務大臣からふるさと納税の対象となる地方団体として再指定を受け、継続してふるさと納税制度に参加できることとなった。
・市内事業者の情報収集に努め、アプローチを行うことにより、新たに37品の返礼品を追加した。
・楽天ふるさと納税サイト内広告や各サイトでの特集ページ等、寄附者の目に留まるような対策を行った。
・令和5年度寄附金額実績（ふるさと納税）　6,500件、140,000千円（令和4年度　1,954件、80,000千円）

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・返礼品について、市内の事業者には概ねアプローチをした為、新規開拓が難しくなってきている。
・ポータルサイトを拡充したが、寄附が入るポータルサイトに偏りが大きい為、全てのポータルサイトを充分に周知していく必要がある。
・寄附金額は増加したものの、返礼品・ポータルサイト共に今後大きな拡充は見込めないことから、対策を考える必要がある。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**②アウトソーシングの活用**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・新たな返礼品開拓については、令和6年度から中間事業者へ委託を行い、既存の返礼品の強化とともに提案をいただく。
・各ポータルサイトの周知についても、中間事業者に、各ポータルサイト内キャンペーンに積極的に参加してもらうことで、茂原市の存在感を強めていく。
・中間事業者への委託により、ポータルサイト内の各返礼品ページの写真やページのつくりを強化し、更なる寄附金額向上を目指す。

企画政策課の評価		評価理由
B	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	ふるさと納税の寄附金額は増加しており、本市の魅力発信及び財源の確保に一定の効果があったと認められる。しかしながら返礼品ページの見栄えに課題が見られるため、中間事業者と連携を密にし、更なる強化に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
会議録作成支援システム事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604010101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
AIを活用した音声認識（音声のテキスト化、声の選別）により、会議録作成に係る職員の業務負担軽減と行政サービスの質を維持するものである。今後、職員数の減少や新しい生活様式下での働き方の中で、行政サービスの質を維持するには、業務の効率化は必要である。	AIを活用した会議録作成支援システムを使用する。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

市民ニーズの多様化に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。AIを活用した会議録作成支援システムの使用により、業務の効率化を図ることで、限りある人的資源を人間にしかできない業務に充てることができるようになり、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。

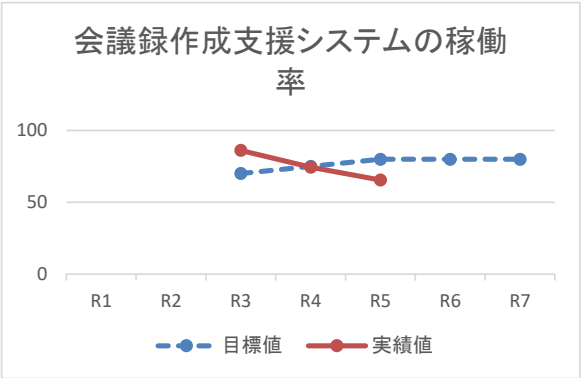
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	396	396	396						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	396	396	396						
人工数		人	0.03								
人件費		千円	230								

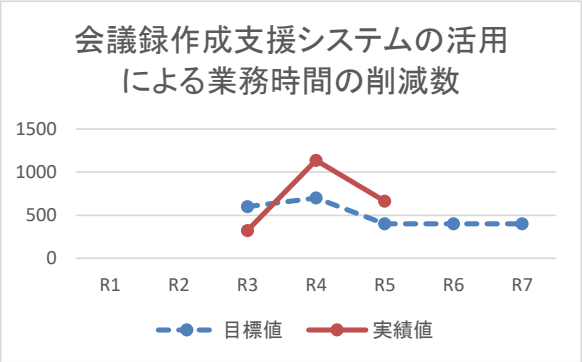
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
AIを活用した会議録作成支援システムの利用を促進し、業務時間の削減と業務の効率化を図る。	会議録作成支援システムの稼働率	%	目標値	75	80	80	80
			実績値	74.5	65.5		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
業務時間の削減と業務の効率化により、限られた人的資源の有効活用につなげる。	会議録作成支援システムの活用による業務時間の削減数	時間	目標値	700	400	400	400
			実績値	1,138	663		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	会議録作成支援システム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604010101

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・AIを活用した会議録作成支援システムについて、庁内各課に周知するとともに、庁内情報システムから予約を可能とするなど、利用の促進を図っている。令和5年11月には提供会社から講師を招き、操作説明会を行うことで、職員がより活用できるよう周知を図った。
・AIによる要約機能が追加されたため、より利便性が向上した。またそのことについて周知を行った。
・令和5年4月から令和6年2月までの11か月間において、延べ21課が利用し、総録音時間は推計265時間となり、従前の手法（録音を聞きながら職員が手打ちで作成）に比べ、推計663時間の業務時間の節減効果が見られた。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・アフターコロナの社会情勢に鑑み、リモート会議やオフライン会議、あるいはその併用（ハイブリッド）などの新しい開催方法に対応しつつ、より効率的な会議録作成支援のあり方について検討する必要がある。
・年度により庁内の事業内容は変化するため、会議数や利用方法に差が生じ、録音時間数に変動が生じることは当然のことと考える。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・今後も会議録作成支援システムの開発事業者と連携し、新しい機能を積極的に活用するとともに、より効率的な音声認識が図れるよう、AIの学習効果の蓄積に努め、更なる業務の効率化を目指していく。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	会議録作成支援システムの利用により業務時間の節減に一定の効果があったと認められる。引き続き、AIの学習の蓄積による利便性向上を図るとともに、職員へ利用についての積極的な勧奨に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
キャッシュレス決済事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604010102	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
キャッシュレス決済(証明書等手数料)の導入により利用者である市民の利便性を図ることが目的である。キャッシュレス決済については、約6割の人は週1回以上キャッシュレス決済を利用している、また5人中4人がキャッシュレス決済のほうが便利との統計が出ている((株)JCB調べ)。	キャッシュレス決済システム（決済端末3台：市民課、市民税課、本納支所）の導入

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

決済方法の多様化に伴い、市民の利便性向上に努める必要がある。キャッシュレス決済の導入を図ることで、市民の利便性向上につなげ、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。

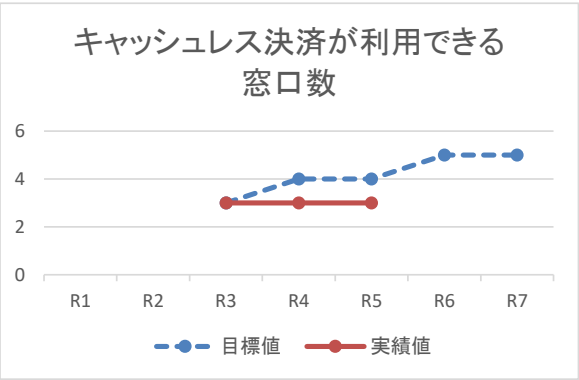
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	42	36	36						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	42	36	36						
人工数		人	0.01								
人件費		千円	77								

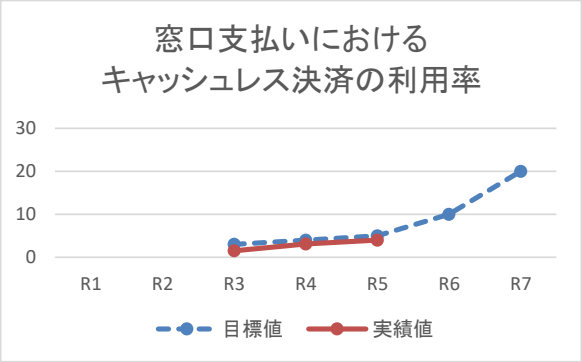
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
キャッシュレス決済事業者と契約し、キャッシュレス決済方法の充実を図ることにより、市民の利便性向上を図る。	キャッシュレス決済が利用できる窓口数	箇所	目標値	4	4	5	5
			実績値	3	3		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
キャッシュレス決済の推進により市民の利便性向上、ひいては市民満足度の向上につなげる。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用率	%	目標値	4	5	10	20
			実績値	3	4		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	キャッシュレス決済事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費

整理番号
604010102

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・市の指定金融機関であり、クレジットカードや電子マネーなど、多様なキャッシュレス決済方法に対応可能である㈱千葉銀行と契約し、市民課、市民税課及び本納支所の窓口において、信用照会端末を用いたキャッシュレス決済を運用した。事業者側の対応により、令和4年11月からはQRコードによる決済も可能となった。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・国では令和7年度までにキャッシュレス決済の割合を4割程度とする目標を掲げているが、本市の地域性や高齢化の現状等に鑑みると、国の掲げる目標の達成は難しいのが実情である。しかしながら、マイナポイント第2弾の実施等により、幅広い年齢層においてキャッシュレス決済の普及が一定程度進んだものと推測される。
・他の窓口でもキャッシュレス決済が導入できるよう、拡充を図る必要がある。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・キャッシュレス決済が可能であることについて、引き続き広報等で周知を図る。
・他の窓口におけるキャッシュレス決済の拡充について、関係各課と協議を重ねていく。
・デジタル・デバイド対策の一環としてスマホ教室を開催しているが、キャッシュレス決済に係る開催も検討する。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	キャッシュレス決済の運用により、市民の利便性に一定の効果があったと認められる。引き続き、キャッシュレス決済利用可能窓口の拡大やその周知により、キャッシュレス決済の利用率向上に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	2	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
社会教育センター解体事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
9	05	01	15	社会教育センター解体事業
担当課・係等				
生涯学習課　社会教育係				

実施計画整理番号	
604010201	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
昭和42年築の社会教育センターの施設は老朽化が著しく、利用者の安全を担保できないことから解体する。併せて跡地の有効活用を図る。	・施設の解体 ・跡地の整備

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

施設の解体により安全性を確保し、跡地の有効活用を図ることで、施策「行政改革の推進」に寄与する。

投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費		千円	283	283	283						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	283	283	283						
人工数		人	0.01								
人件費		千円	76								

手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
			目標値				
			実績値				

活動指標の動向	成果指標の動向

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	2	社会教育センター解体事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
9	05	01	15	社会教育センター解体事業

整理番号
604010201

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・アスベスト分析調査のための必要サンプル数を把握するため、事前調査を行った。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	A：有効性が高い	A：効率性が高い

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・アスベストを含有する可能性がある建材が30種あることが判明した。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・安全を確保するため、早期の解体が求められる。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	安全性の確保のための施策が行えていると認められる。引き続き事業の推進に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	1	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
情報化推進事業（地図情報共有システム）					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604020101	
総合戦略整理番号	51301

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
担当課ごとに整備されている地図情報を一元管理することで庁内における有効活用を促進する。 市が保有する地図情報を「わが街ガイド」で住民に公開することで、地図情報の共有を図る。 市民レポートシステム「モバりんレポート」により、道路損壊等の情報を、時と場所を選ばずに市民が通報できる仕組みを構築する。	庁内において有効活用を図れるよう、レイヤーの充実等に積極的に取り組む。 「わが街ガイド」では、公開地図情報を増やし、「モバりんレポート」では、対応項目の検討や、市民への周知に努める。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

地図情報の有効活用と市民レポートシステムの運用により、業務の効率化及び市民との地図情報の共有に努める必要がある。庁内での有効活用と市民との双方向での情報共有を図ることで、業務効率化及び市民満足度の向上につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。

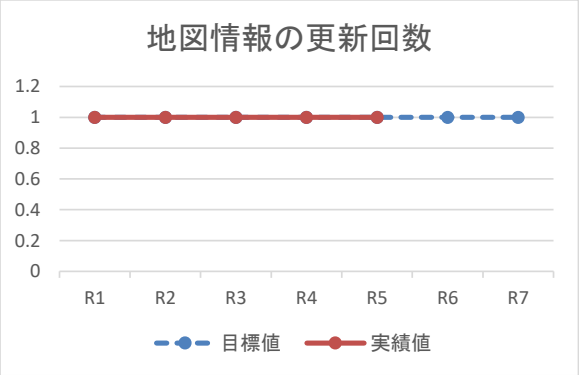
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	4,356	4,356	4,345						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	4,356	4,356	4,345						
人工数		人	0.03								
人件費		千円	230								

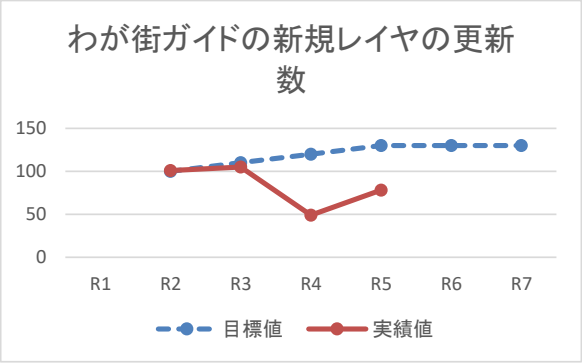
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
地図情報の有効活用及び市民との情報共有を行うことで、業務の効率化と市民満足度の向上に努める。	地図情報の更新回数	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
地図情報の庁内における有効活用及び市民との双方向の情報共有により業務の効率化及び市民満足度の向上、ひいては情報化の推進につなげる。	わが街ガイドの新規レイヤの更新数	件	目標値	120	130	130	130
			実績値	49	78		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	1	情報化推進事業（地図情報共有システム）

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020101

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・モバりんレポートにおいて、市内郵便局との郵便局包括連携協定に基づき、不法投棄などの投稿をいただくことで地域との情報共有が図れるよう努めた。
・地図情報については、災害対策本部における活用を進めるなど、業務の効率化に努めた。
・庁内のGIS活用や連携した取組みが進むよう、初級及び中級向けのGIS研修会を開催した。

	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・市民側からの投稿数は伸び悩んでいる。レポートしても、どのように改善されたのかを報告する仕組みがないこともその一因と考えられる。
・市民側が自主的に取り組んだ改善報告をする仕組みがなく、モチベーションの向上につながっていない。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	**③連携・協働の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・職員がGISに慣れるよう研修会を定期的に行っていき、特に災害時において更にGISを活用した対応ができるよう検討するとともに、市民に対する情報発信にも役立つよう調査研究していく。
・市民側がレポートした結果、どのように改善されたかを報告する仕組みや、自主的に取り組んだ改善報告をする仕組みについて、他市の事例等を参考にしながら調査研究していく。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	地図情報の活用により業務の効率化に一定の効果があったと認められる。引き続き、地図情報の運用に努めるとともに、特に災害時の運用について協議を進めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
簡易電子申請システム事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604020201	
総合戦略整理番号	51302

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
・簡易電子申請の環境を整えることにより、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できるようにし、市民の不要不急の移動を減少させ、市民及び職員の感染症へのリスクを低減させる。 ・内部処理等において、「デジタルtoデジタル」の環境を整備し、ペーパーレス化と事務の効率化を推進する。 ・市民の利便性向上を図り、「来なくて済む市役所」「書かなくて済む市役所」を実現する。	・簡易電子申請システムの運用

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

行政手続のオンライン化、ペーパーレス化を推進し、市民及び職員の感染症へのリスク低減と業務の効率化を図ることで、施策「情報化の推進」に寄与する。

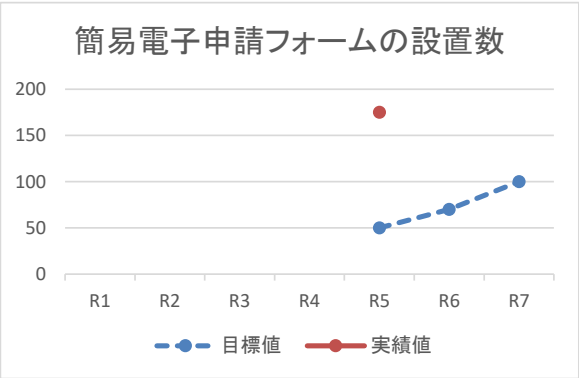
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	898	898	853						
財源内訳	国補助	千円			184						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	898	898	669						
人工数		人	0.03								
人件費		千円	230								

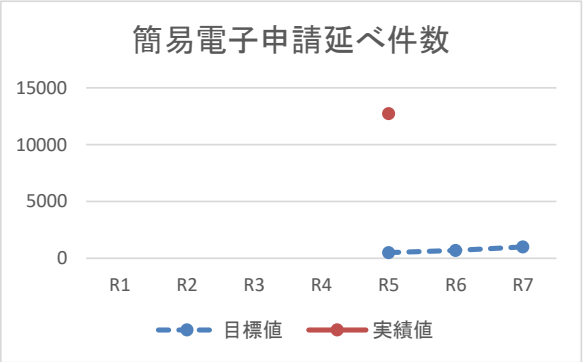
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
簡易電子申請フォームを設置し、オンラインでの申請を受け付ける。	簡易電子申請フォームの設置数	個	目標値		50	70	100
			実績値		175		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
オンラインでの申請を受け付けることにより、感染症へのリスク低減と業務の効率化を図る。	簡易電子申請延べ件数	件	目標値		500	700	1,000
			実績値		12,725		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	簡易電子申請システム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020201

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・簡易電子申請の環境を整え、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できる環境を整えた。
・庁内で職員を対象にしたアンケート等にも利用され、庁内業務の効率化にも寄与することができた。
・「デジタルtoデジタル」の環境を整備できたため、事務の効率化及びペーパーレス化による郵送料の削減にも貢献することができた。

	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・初めての利用時や、高度な利用を行おうとする際に問い合わせを受けた。
・導入して間もないが予想を超える活用があり、ツールとして浸透すれば更なる活用が見込まれる。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・引き続き簡易電子申請の利用が促進されるよう研修会等の開催に努める。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	各指標の数値について、目標を大きく上回る結果となっており、情報化の推進に一定の成果があったものと認められる。引き続き簡易電子申請の利用が促進されるよう、事業の推進に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
オンライン会議事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604020202	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
庁外での会議・セミナー等ではインターネット回線を利用するため無線WIFIルーターを購入し会議参加の利便性を高めていく。また、働き方改革（遠方への移動時間削減）に寄与する。	オンライン会議システムの導入

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

オンライン会議用の機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約によりオンライン会議の開催・参加のための手法の充実を図ることで、業務の効率化につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。

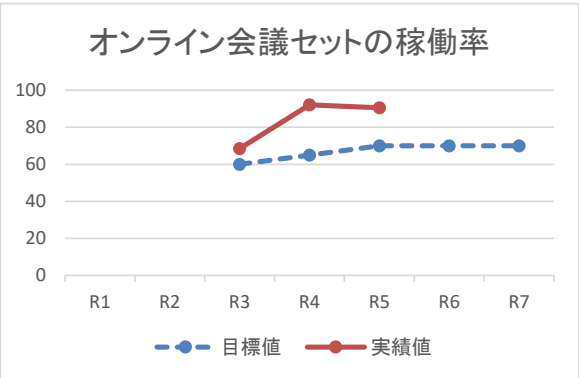
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	275	275	269						
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	275	275	269						
人工数		人	0.03								
人件費		千円	230								

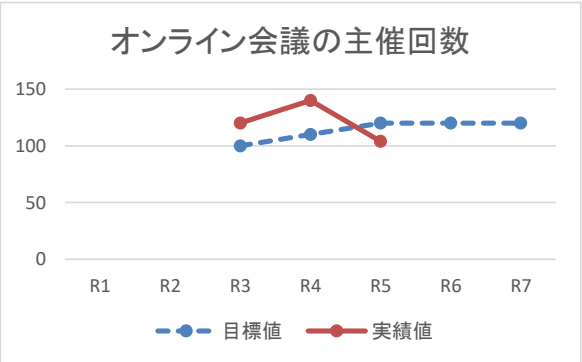
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約により、オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に努める。	オンライン会議セットの稼働率	%	目標値	65	70	70	70
			実績値	92.1	90.5		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
オンライン会議の開催・参加のための手法の充実により、業務の効率化、ひいては情報化の推進につなげる。	オンライン会議の主催回数	回	目標値	110	120	120	120
			実績値	140	104		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	オンライン会議事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020202

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・オンライン会議アプリケーションである「Zoom」の有料ライセンスを契約し、時間無制限でオンライン会議を主催できるようにした。
・PC、iPad及びモバイルWi-Fiルーター等の備品を整備し、庁内情報システムからの予約により、各課に貸し出しを行った。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・国・県や企業等が主催する研修や説明会等は、感染症対策によりその多くがオンライン形式になったが、アフターコロナにおいてもオンライン形式の会議等が頻繁に開催されており、引き続き頻繁に利用されている。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・引き続きオンライン会議の開催・参加が可能となる環境の整備に努める。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	オンライン会議セットの稼働率の高さから、情報化の推進に対して効果があったと認められる。オンライン会議は今後も利用されていくものと考えられるため、引き続きオンライン会議が実施できる環境の整備に努めていただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
ビジネスチャットシステム事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604020203	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
・職員がテレワークや電子決裁等を行う際の円滑なコミュニケーションを確保するとともに、会議開催時のペーパーレス化のツールとして、また他市町村との情報交換に資するツールとして、千葉県及び県内市町村との共同調達により、ビジネスチャットを導入する。 ・従来のファイル無害化ツールとの置き換えを図るとともに、同じビジネスチャットを利用している他の自治体職員との交流も可能となり、特別定額給付金やワクチン接種などの突発的な事案についても、他自治体と意見交換しながら柔軟に対応することができる。	・簡易電子申請システムの運用 ・ファイル無害化ツールとしての運用

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）

職員のコミュニケーションの円滑化、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図ることで、施策「情報化の推進」に寄与する。

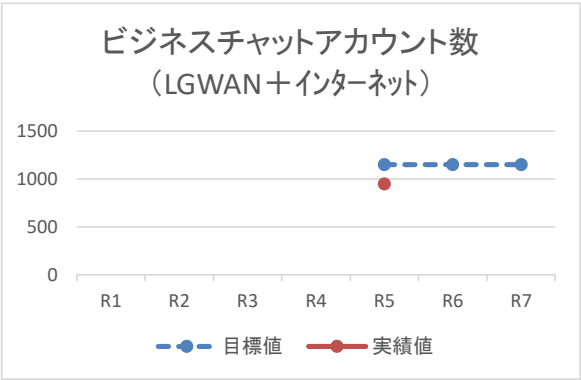
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	396	396	370						
財源内訳	国補助	千円			184						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	396	396	186						
人工数		人	0.03								
人件費		千円	230								

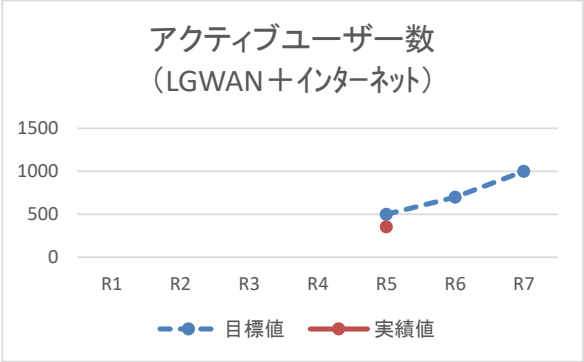
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
ビジネスチャットアカウント（LGWAN・インターネット）を配布する。	ビジネスチャットアカウント数（LGWAN）	人	目標値		500	500	500
			実績値		200		
	ビジネスチャットアカウント数（インターネット）	人	目標値		650	650	650
			実績値		749		

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
ビジネスチャットによるコミュニケーションの円滑化、他団体との情報交換、ファイル無害化を行う。	アクティブユーザー数	人	目標値		500	700	1,000
			実績値		353		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	ビジネスチャットシステム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020203

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・ファイル無害化ツールとして代用ができる最低限のアカウントを各所属に配付する事が出来た。
・千葉県の共同調達に参加することで、安価にビジネスチャットを導入した。
・同じビジネスチャットを利用している他の自治体職員との交流も可能となったため、能登半島地震に対する応援職員の派遣時は、千葉県が主催するLoGoチャットのトークルームに参加することができた。これにより他自治体との連絡手段を確保し、円滑な連携を図ることができた。
・他団体との情報共有の際、安全なLG環境での資料共有が可能となった。

	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	**A：有効性が高い**	**A：効率性が高い**

総合評価

B：ある程度の成果を挙げた（目標・目的を概ね達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・職員間のコミュニケーションを円滑にし、業務効率を向上させるためのツールだが、当初計画していたアカウント数の半分以下の配付状況であるため、利用者が限られ、効果的な活用が難しい状況と考える。
・利用者が限られることにより、ツールとして使いこなせる職員が限られている。研修会等を開催し、積極的な利用を促す必要がある。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
B：事業の実施方法やコスト等について改善が必要	**⑤更なる事業の推進**

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・引き続きビジネスチャットの利用が促進されるよう研修会等の開催に努める。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	ビジネスチャットの導入及び運用により、情報化の推進に一定の成果があったと認められる。引き続き事業の推進に努めるとともに、効果的な利用促進策についても検討していただきたい。

令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
ウェブブラウジング事業					

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業
担当課・係等				
総務課　総務情報係				

実施計画整理番号	
604020204	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要（PLAN）

事業の目標・目的（誰・何をどのような状態にするか）	主な活動内容（目標を達成するために何を行うか）
市民ニーズが多様化し、電話等において的確な市民対応をするためには、職員が自席で即座にインターネットを参照することができる環境が必要であるが、セキュリティ強靭化のためのネットワーク分離により、職員は自席のLGWAN端末（PC）でインターネットを閲覧することができないのが実情である。 令和4年2月に行った職員意識調査では、約2/3の職員が自席でインターネットを閲覧できる環境を望んでいる。 そこで、職員のインターネット閲覧環境を整え、情報収集能力の向上とより的確な市民対応を図る。	これまでのノート型PCの配備に替えて、デスクトップ型PCを配備するとともに、新たにインターネット接続専用PC（本体のみ）と切替器を設置することにより、LGWAN端末（PC）による業務遂行とインターネット閲覧環境の両立を図る。

基本計画への寄与（基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか）
職員の情報収集能力の向上に努め、より的確な市民対応を図ることで、施策「情報化の推進」に寄与する。

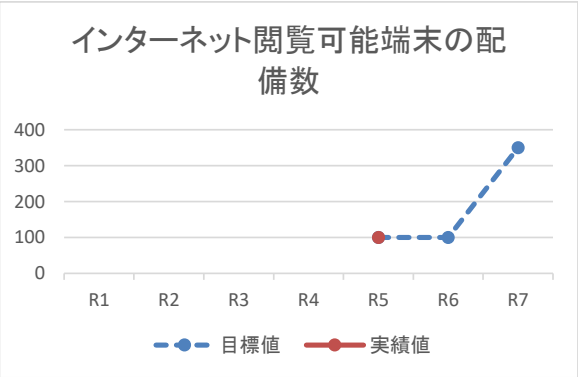
投入される行政コスト（DO）

区分		単位	令和5年度 計画	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 計画	令和6年度 予算	令和6年度 決算	令和7年度 計画	令和7年度 予算	令和7年度 決算
事業費		千円	1,991	1,991	1,193						
財源内訳	国補助	千円			596						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	1,991	1,991	597						
人工数		人	0.03								
人件費		千円	230								

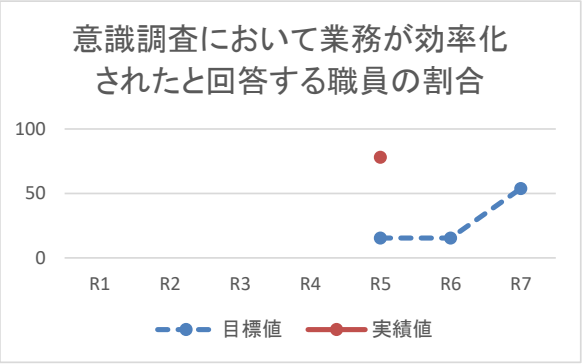
手　段（DO）	活動指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
LGWAN端末（PC）でリース期間が終了して更新する端末のうち、一部（2/3程度）についてLGWANとインターネットの双方を閲覧可能な環境に置き換える。	インターネット閲覧可能端末の配備数（延べ台数）	台	目標値		100	100	350
			実績値		100		
			目標値				
			実績値				

成　果	成果指標	単位		4年度	5年度	6年度	7年度
LGWAN端末（PC）でインターネット閲覧が可能な環境を整え、職員の情報収集能力の向上とより的確な市民対応を図る。	意識調査において業務が効率化されたと回答する職員の割合	%	目標値		15.4	15.4	53.8
			実績値		78		

活動指標の動向



成果指標の動向



令和5年度　3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	ウェブブラウジング事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020204

課題抽出（CHECK）

活動内容と成果（具体的に何をしたか、どのような実績があったか）

・庁内パソコンのリース期間満了に伴い、これまでのノートPCに替えて、デスクトップ型PCを配備し、更にインターネット接続専用デスクトップPCとモニター切替器（100セット）を設置した。
・職員が自席のまま、従来のLGWAN接続PCによる業務遂行に加え、インターネット接続PCによる情報収集能力の向上及びより的確な市民対応力の向上という両立が図られた。
・PCの整備に加え、インターネットの情報をLG環境に安全に転送できるようLoGoチャットを導入した。

	有効性の評価	効率性の評価
A：必要性が高い	A：有効性が高い	A：効率性が高い

総合評価

A：十分な成果を挙げた（目標・目的を達成している）

分析・評価（活動してどのような課題があったか）

・基幹系業務を行う職場では、LGWAN端末に加え、既に基幹系端末が配置されており、加えてインターネット端末を配置することについて、スペース的な困難さが見受けられた。

今後の方向性（ACTION）

事業の方向性	改善・改革の手法
A：計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組（具体的にどのような考え方で、課題を解決 していくのか）

・インターネット専用端末については、より小型なものを、また切替器については不具合が生じにくい物が調達可能か調査検討する。
・ウェブブラウジング事業の利用者アンケートを基に、今後の方向性を精査していく。

企画政策課の評価		評価理由
A	A：計画どおり事業継続が適当 B：事業改善の検討が必要 C：事業の休止・廃止の検討が必要 D：事業終了が適当	職員が自席で即座にインターネットを参照できる環境の整備により、業務の効率化及び情報化の推進に一定の効果があったと認められる。引き続き、職員の意見も反映しつつ、効果的な運用に努めていただきたい。